

# 平成 29 年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が 100%にならない場合があります。)

■調査時点	平成 29 年 7 月 1 日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数 1～300 人の事業所
■調査事業所数	619 事業所 (製造業 326、非製造業 293)
■有効回答事業所数	373 事業所 (製造業 191、非製造業 182)
■有効回答率	60.3%

## 〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内 619 事業所を対象に実施し、有効回答数は 373 事業所、有効回答率は 60.3% となっている。

内訳は、「製造業」が 191 事業所(回答率 58.6%)、「非製造業」が 182 事業所(同 62.1%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	619	373	60.3%
製造業	326	191	58.6%
非製造業	293	182	62.1%

## 〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9 人」が 40.8%、「10～29 人」が 34.6%、「30～99 人」が 17.2%、「100～300 人」が 7.4%となっている。有効回答の 75.4%が 30 人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人	合計
全 国	6,540	6,464	4,639	1,380	19,023
	34.4%	34.0%	24.4%	7.2%	100.0%
佐賀県	152	129	64	28	373
	40.8%	34.6%	17.2%	7.4%	100.0%
製造業	68	68	40	15	191
	35.6%	35.6%	20.9%	7.9%	100.0%
非製造業	84	61	24	13	182
	46.2%	33.5%	13.2%	7.1%	100.0%

(上段：事業所数)

## 〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別でみると、「製造業」が 51.2%、「非製造業」が 48.8%となっている。「製造業」では、「食料品」、「窯業・土石」、「非製造業」では「小売業」、「卸売業」の比率が高くなっている。

業 種	事業所数	比率	業 種	事業所数	比率
製造業 計	191	51.2%	非製造業 計	182	48.8%
1 食料品	54	14.5%	1 情報通信業	4	1.1%
2 繊維工業	13	3.5%	2 運輸業	20	5.4%
3 木材・木製品	9	2.4%	3 総合工事業	25	6.7%
4 印刷・同関連	9	2.4%	4 職別工事業	11	2.9%
5 窯業・土石	59	15.8%	5 設備工事業	23	6.2%
6 化学工業	2	0.5%	6 卸売業	37	9.9%
7 金属、同製品	27	7.2%	7 小売業	34	9.1%
8 機械器具	13	3.5%	8 対事業所サービス業	12	3.2%
9 その他	5	1.3%	9 対個人サービス業	16	4.3%

## 1. 従業員の構成について

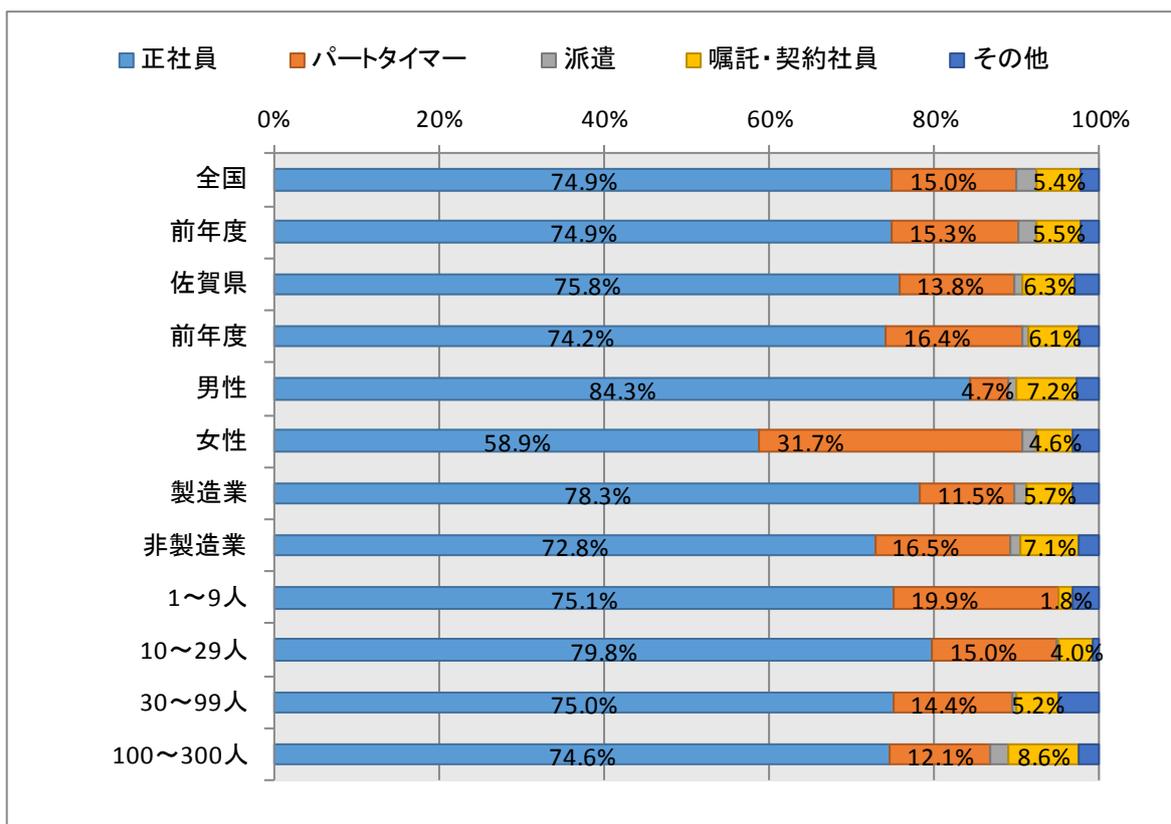
### (1) 雇用形態別構成比

雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 1.6 ポイント上昇して 75.8%、「パートタイマー」が 2.6 ポイント下降して 13.8%となっているが、雇用形態別の構成比に大きな変化はなく、「前年度」とほぼ同様の傾向となっている。

「男女別」にみると、「男性」の「正社員」は 84.3%（前年度 86.4%）、「女性」では 58.9%（前年度 52.6%）で、女性の「正社員」の割合は前年度に比べて 6.3 ポイント上昇したものの、男性と比べると依然として低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」での「正社員」は 78.3%、「非製造業」では 72.8%で、製造業の方が「正社員」の割合が若干高くなっている。

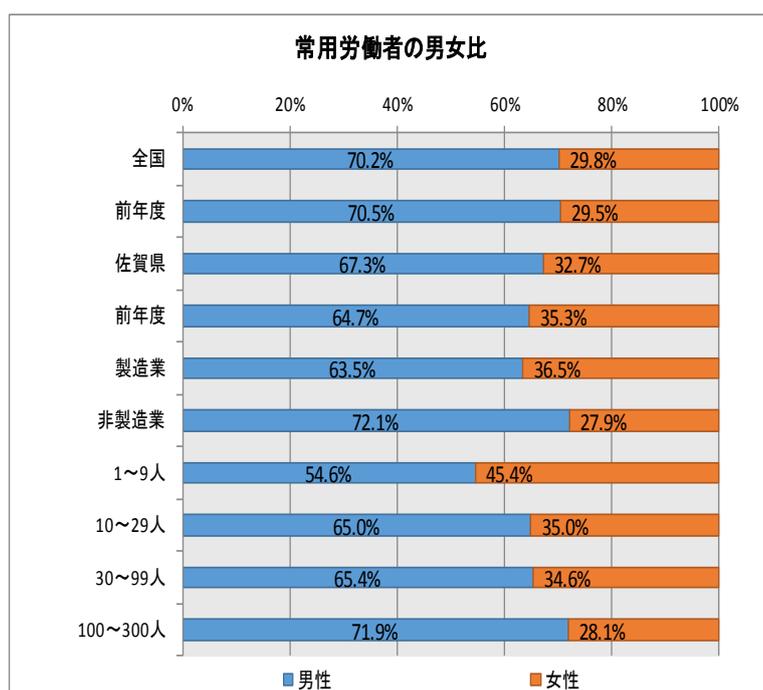
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	74.9%	15.0%	2.4%	5.4%	2.2%
前年度	74.9%	15.3%	2.1%	5.5%	2.2%
佐賀県	75.8%	13.8%	1.2%	6.3%	2.9%
前年度	74.2%	16.4%	0.9%	6.1%	2.4%
男性	84.3%	4.7%	1.0%	7.2%	2.8%
女性	58.9%	31.7%	1.7%	4.6%	3.1%
製造業	78.3%	11.5%	1.3%	5.7%	3.2%
非製造業	72.8%	16.5%	1.1%	7.1%	2.5%
1～9 人	75.1%	19.9%	0.0%	1.8%	3.2%
10～29 人	79.8%	15.0%	0.4%	4.0%	0.8%
30～99 人	75.0%	14.4%	0.5%	5.2%	4.9%
100～300 人	74.6%	12.1%	2.2%	8.6%	2.5%



## (2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は67.3%、「女性」は32.7%となっている。「全国」では「男性」が70.2%、「女性」が29.8%であり、佐賀県の方が「女性」の割合が若干高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」の45.4%、次いで「10～29人」35.0%、「30～99人」34.6%、「100～300人」では28.1%となっており、規模が大きいくほど女性の割合が低くなっている。

	男性	女性
全国	70.2%	29.8%
前年度	70.5%	29.5%
佐賀県	67.3%	32.7%
前年度	64.7%	35.3%
製造業	63.5%	36.5%
非製造業	72.1%	27.9%
1～9人	54.6%	45.4%
10～29人	65.0%	35.0%
30～99人	65.4%	34.6%
100～300人	71.9%	28.1%



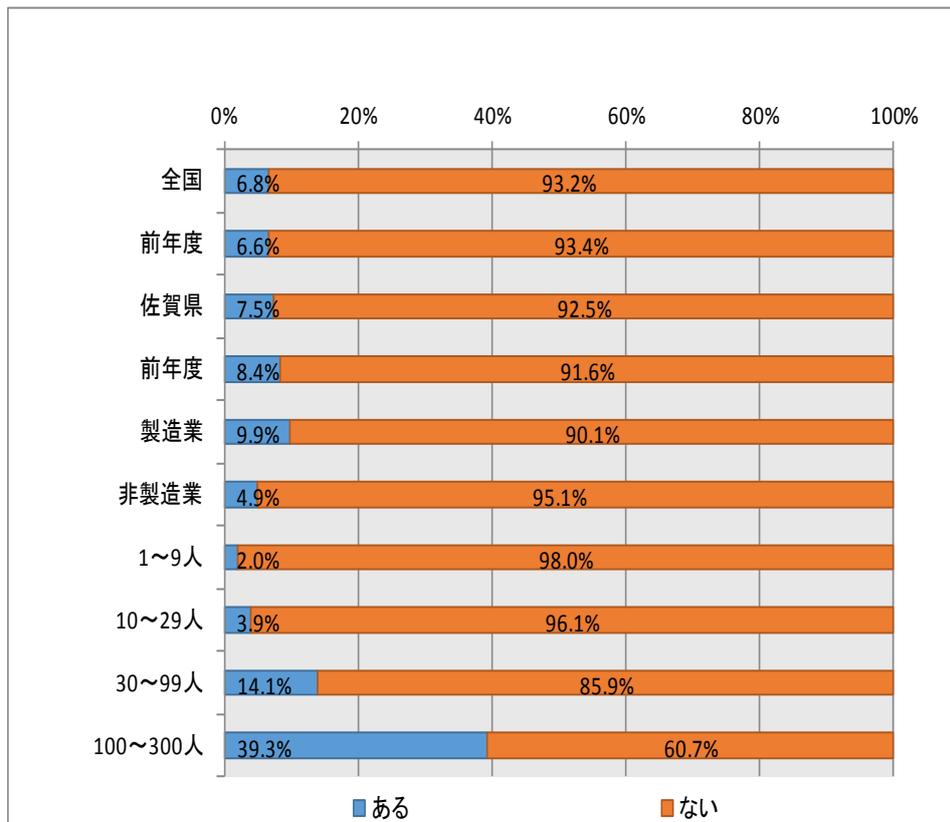
## 2. 労働組合について

### (1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が7.5%、「ない」は92.5%で、労働組合がある事業所が「全国」よりやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」で2.0%、「10～29人」で3.9%、「30～99人」で14.1%、「100～300人」では39.3%となっており、従業員規模が大きいほど労働組合がある事業所の割合が高くなっている。

	ある	ない
全国	6.8%	93.2%
前年度	6.6%	93.4%
佐賀県	7.5%	92.5%
前年度	8.4%	91.6%
製造業	9.9%	90.1%
非製造業	4.9%	95.1%
1～9人	2.0%	98.0%
10～29人	3.9%	96.1%
30～99人	14.1%	85.9%
100～300人	39.3%	60.7%



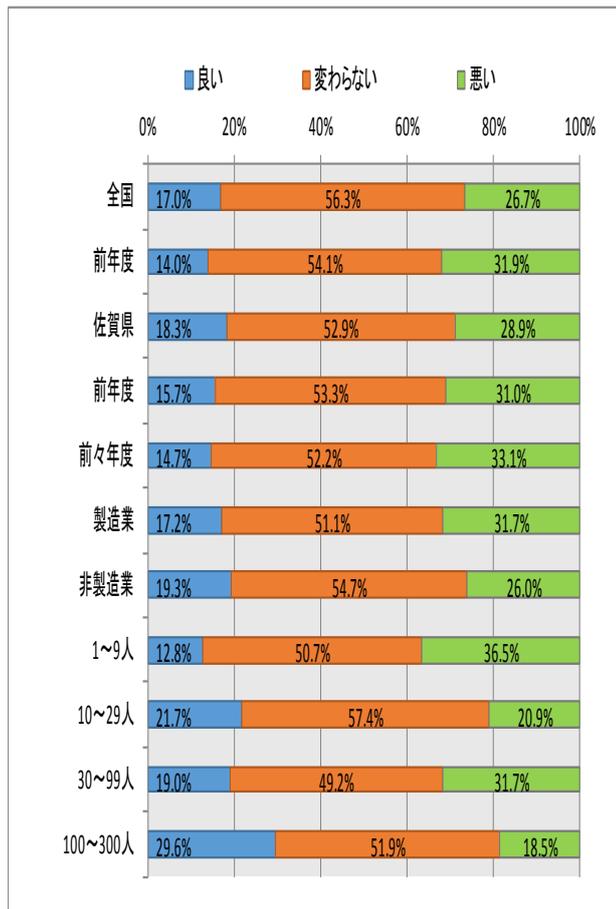
### 3. 経営について

#### (1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が最も高く 52.9%、「良い」は前年度の 15.7%より 2.6 ポイント上昇して 18.3%、「悪い」は前年度の 31.0%より 2.1 ポイント下降して 28.9%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が 17.2%、「悪い」が 31.7%、「非製造業」では「良い」が 19.3%、「悪い」が 26.0%となっている。「良い」と回答した割合が最も高いのは「情報通信業」で 75.0%、次いで「機械器具製造業」の 30.8%、「職別工事業」の 27.3%、「卸売業」の 27.0%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	17.0%	56.3%	26.7%
前年度	14.0%	54.1%	31.9%
佐賀県	18.3%	52.9%	28.9%
前年度	15.7%	53.3%	31.0%
前々年度	14.7%	52.2%	33.1%
製造業	17.2%	51.1%	31.7%
1 食料品	15.4%	50.0%	34.6%
2 繊維工業	15.4%	46.2%	38.5%
3 木材・木製品	22.2%	66.7%	11.1%
4 印刷・同関連	11.1%	77.8%	11.1%
5 窯業・土石	19.3%	42.1%	38.6%
6 化学工業	0.0%	50.0%	50.0%
7 金属、同製品	11.5%	69.2%	19.2%
8 機械器具	30.8%	30.8%	38.5%
9 その他	20.0%	60.0%	20.0%
非製造業	19.3%	54.7%	26.0%
1 情報通信業	75.0%	0.0%	25.0%
2 運輸業	15.0%	65.0%	20.0%
3 総合工事業	12.5%	50.0%	37.5%
4 職別工事業	27.3%	63.6%	9.1%
5 設備工事業	13.0%	78.3%	8.7%
6 卸売業	27.0%	51.4%	21.6%
7 小売業	14.7%	47.1%	38.2%
8 対事業所サービス業	16.7%	66.7%	16.7%
9 対個人サービス業	18.8%	37.5%	43.8%
1～9人	12.8%	50.7%	36.5%
10～29人	21.7%	57.4%	20.9%
30～99人	19.0%	49.2%	31.7%
100～300人	29.6%	51.9%	18.5%



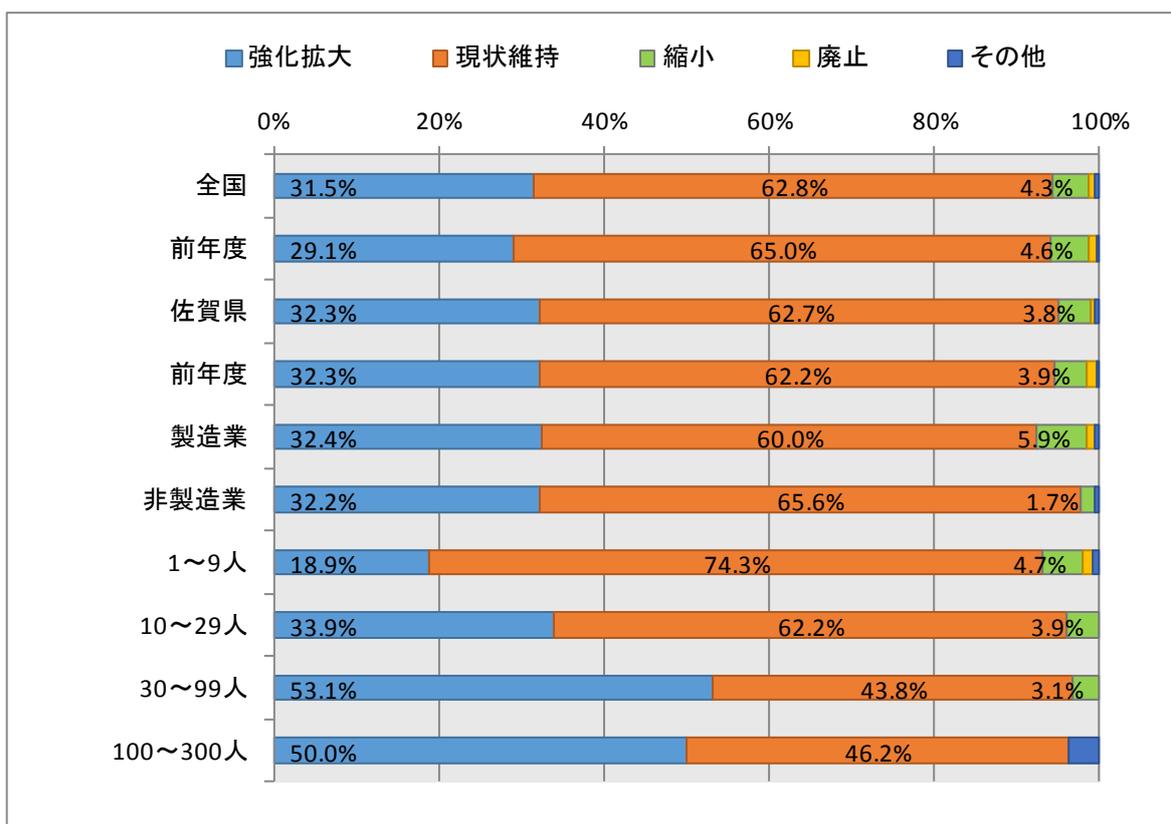
## (2) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 62.7%と最も高く、「強化拡大」は 32.3%、「縮小」は 3.8%となっており、前年度と大きな変化はない。

「業種別」にみると、「強化拡大」の割合が最も高いのは「機械器具製造業」で 76.9%、次いで「情報通信業」の 75.0%、「対事業所サービス業」の 58.3%となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」の割合が高いのは「30～99 人」で 53.1%、次いで「100～300 人」の 50.0%、「10～29 人」33.9%、「1～9 人」では 18.9%となっており、30 人以上の事業所で「強化拡大」の方針が半数を超えている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	31.5%	62.8%	4.3%	0.8%	0.5%
前年度	29.1%	65.0%	4.6%	0.9%	0.4%
佐賀県	32.3%	62.7%	3.8%	0.5%	0.5%
前年度	32.3%	62.2%	3.9%	1.3%	0.3%
製造業	32.4%	60.0%	5.9%	1.1%	0.5%
1食料品	41.2%	51.0%	7.8%		
2繊維工業	7.7%	69.2%	23.1%		
3木材・木製品	55.6%	44.4%			
4印刷・同関連	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	
5窯業・土石	12.3%	80.7%	5.3%	1.8%	
6化学工業	50.0%	50.0%			
7金属、同製品	38.5%	61.5%			
8機械器具	76.9%	23.1%			
9その他	20.0%	60.0%			20.0%
非製造業	32.2%	65.6%	1.7%		0.6%
1情報通信業	75.0%				25.0%
2運輸業	45.0%	50.0%	5.0%		
3総合工事業	12.5%	87.5%			
4職別工事業		90.9%	9.1%		
5設備工事業	13.6%	86.4%			
6卸売業	51.4%	45.9%	2.7%		
7小売業	29.4%	70.6%			
8対事業所サービス業	58.3%	41.7%			
9対個人サービス業	25.0%	75.0%			
1～9 人	18.9%	74.3%	4.7%	1.4%	0.7%
10～29 人	33.9%	62.2%	3.9%		
30～99 人	53.1%	43.8%	3.1%		
100～300 人	50.0%	46.2%			3.8%



### (3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も回答が多かったのは「人材不足(質の不足)」の48.9%、次いで「労働力不足(量の不足)」34.9%、「販売不振・受注の減少」34.6%、「原材料・仕入品の高騰」26.1%、「同業他社との競争激化」23.6%となっている。

「全国」でも佐賀県と同様、「人材不足(質の不足)」(49.6%)、「労働力不足(量の不足)」(34.3%)の順で高くなっている。

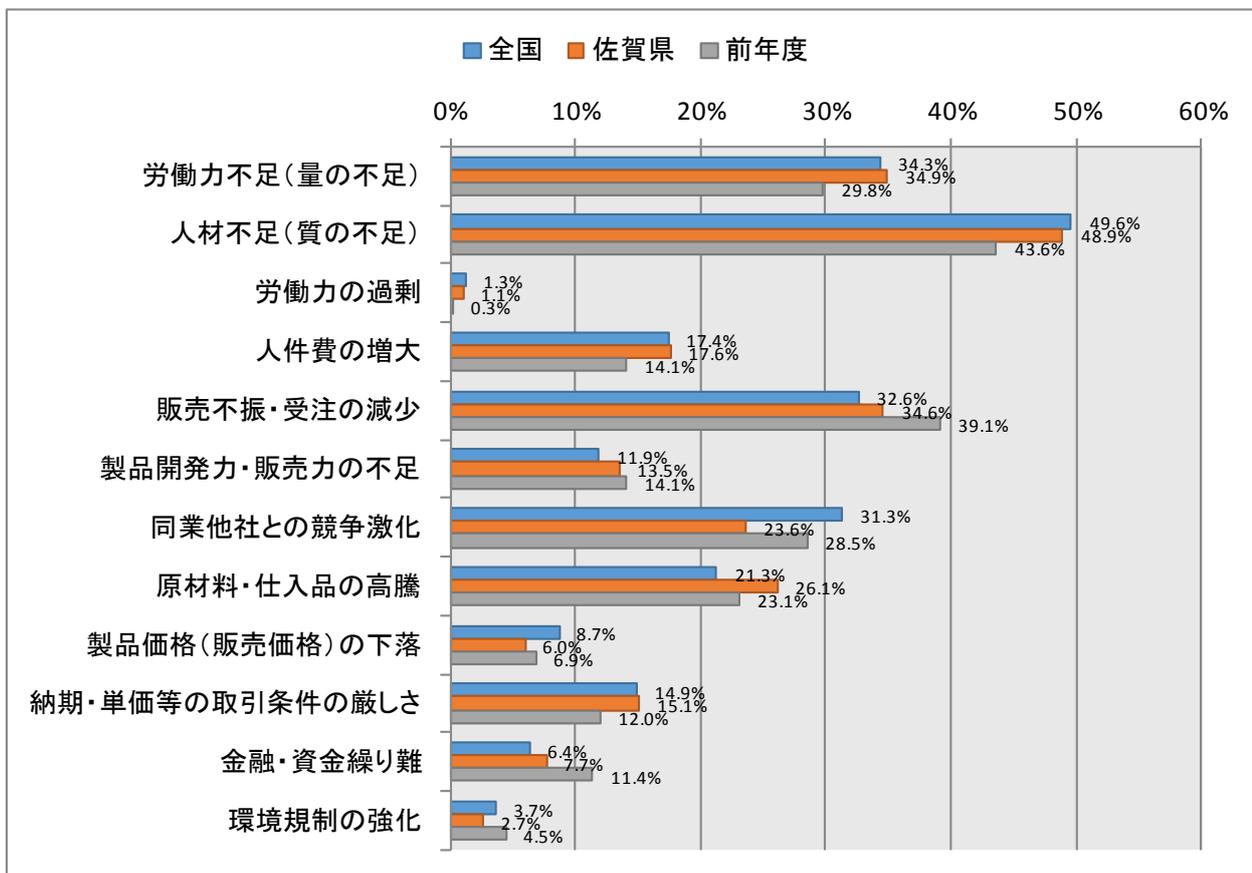
「業種別」にみると、「製造業」では、「人材不足(質の不足)」41.3%、「販売不振・受注の減少」41.3%、「原材料・仕入品の高騰」34.2%の順で高く、「非製造業」では「人材不足(質の不足)」56.7%、「労働力不足(量の不足)」40.6%、「同業他社との競争激化」31.1%の順で高くなっている。「製造業」、「非製造業」とも人材・労働力不足を経営上の障害としている事業所が前年度より増えている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」が43.4%と最も高くなっているが、10人以上の規模では「人材不足(質の不足)」が最も高く、「10～29人」で55.5%、「30～99人」で56.3%、「100～300人」では59.3%となっている。

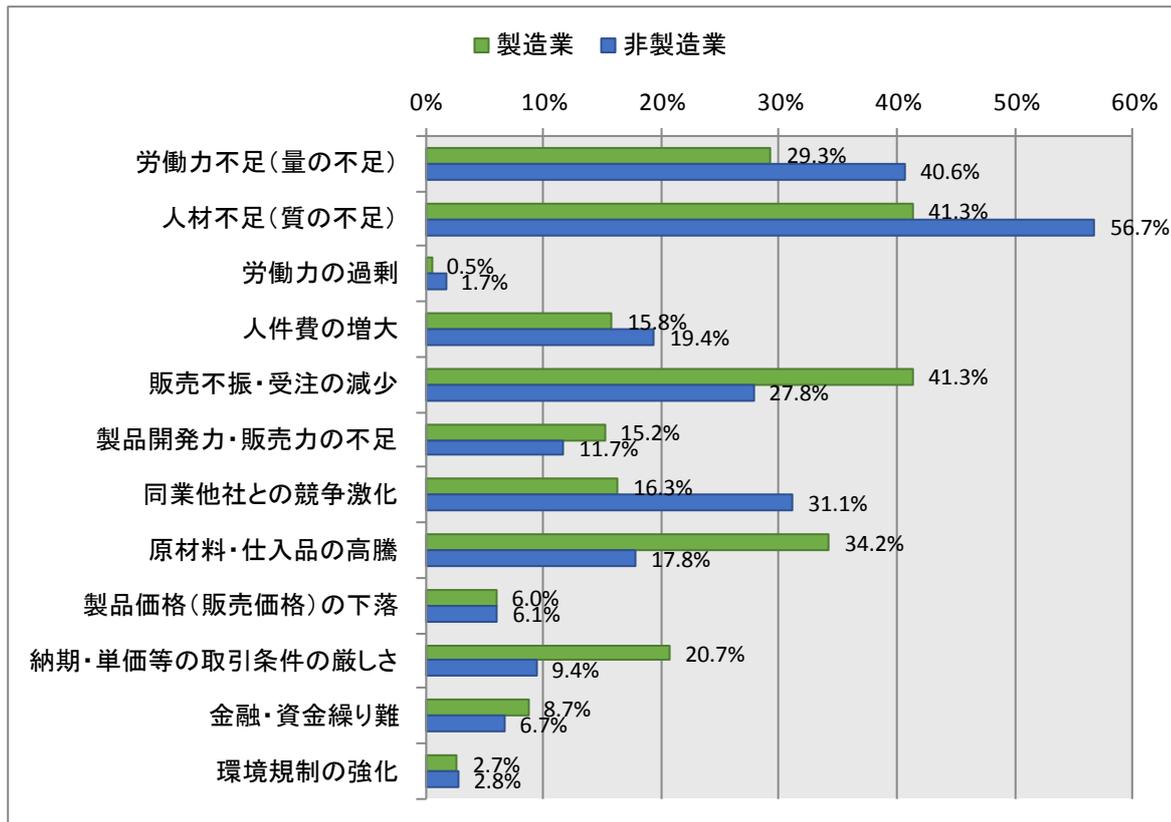
(3項目以内複数回答)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 (販売価格)の下落	納期・単価等の 取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	34.3%	49.6%	1.3%	17.4%	32.6%	11.9%	31.3%	21.3%	8.7%	14.9%	6.4%	3.7%
前年度	27.2%	46.0%	1.3%	16.0%	38.1%	12.8%	35.0%	19.2%	10.4%	15.9%	7.9%	4.0%
佐賀県	34.9%	48.9%	1.1%	17.6%	34.6%	13.5%	23.6%	26.1%	6.0%	15.1%	7.7%	2.7%
前年度	29.8%	43.6%	0.3%	14.1%	39.1%	14.1%	28.5%	23.1%	6.9%	12.0%	11.4%	4.5%
製造業	29.3%	41.3%	0.5%	15.8%	41.3%	15.2%	16.3%	34.2%	6.0%	20.7%	8.7%	2.7%
非製造業	40.6%	56.7%	1.7%	19.4%	27.8%	11.7%	31.1%	17.8%	6.1%	9.4%	6.7%	2.8%
1～9人	26.2%	37.9%	0.7%	11.7%	43.4%	13.1%	24.1%	33.8%	5.5%	11.7%	13.1%	2.1%
10～29人	35.9%	55.5%	0.8%	21.1%	32.0%	14.8%	23.4%	24.2%	4.7%	16.4%	4.7%	3.1%
30～99人	46.9%	56.3%	1.6%	23.4%	23.4%	9.4%	23.4%	20.3%	7.8%	17.2%	3.1%	3.1%
100～300人	48.1%	59.3%	3.7%	18.5%	25.9%	18.5%	22.2%	7.4%	11.1%	22.2%	3.7%	3.7%

① 全業種 (全国・佐賀県・前年度)



## ② 業種別（製造業・非製造業）



## (4) 経営上の強み

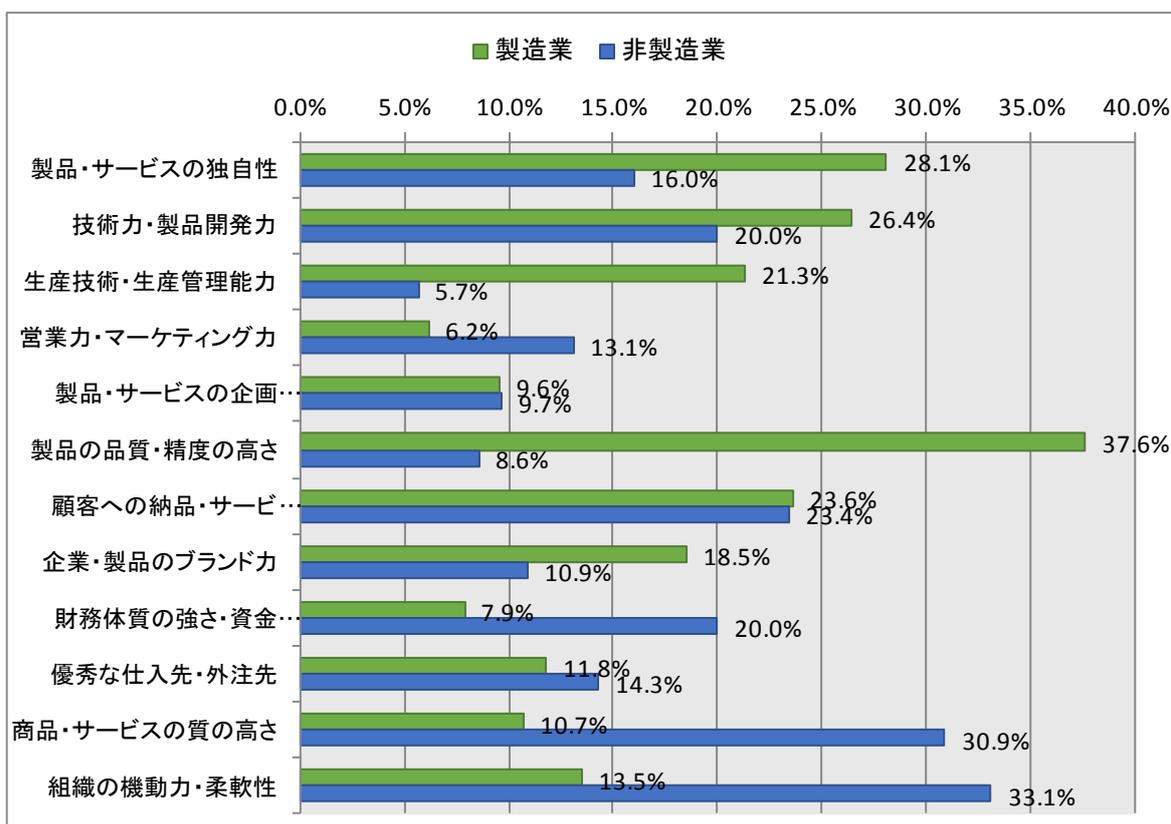
経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」、「技術力・製品開発力」、「製品の品質・精度の高さ」、「組織の機動力・柔軟性」、「製品・サービスの独自性」が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が 37.6%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」28.1%、「技術力・製品開発力」26.4%となっている。

「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が最も高く 33.1%、次いで「商品・サービスの質の高さ」30.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」23.4%の順に高くなっている。

(3項目以内複数回答)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	23.8%	24.4%	15.6%	10.8%	8.2%	24.3%	27.7%	11.0%	15.8%	14.6%	18.9%	23.7%
前年度	22.5%	23.5%	15.5%	10.7%	8.2%	24.3%	28.4%	11.0%	15.4%	14.7%	19.0%	24.3%
佐賀県	22.1%	23.2%	13.6%	9.6%	9.6%	23.2%	23.5%	14.7%	13.9%	13.0%	20.7%	23.2%
前年度	21.8%	23.5%	12.5%	7.4%	9.6%	24.6%	27.8%	13.6%	11.9%	9.9%	19.3%	25.8%
製造業	28.1%	26.4%	21.3%	6.2%	9.6%	37.6%	23.6%	18.5%	7.9%	11.8%	10.7%	13.5%
非製造業	16.0%	20.0%	5.7%	13.1%	9.7%	8.6%	23.4%	10.9%	20.0%	14.3%	30.9%	33.1%
1～9人	25.5%	22.7%	6.4%	7.1%	5.7%	20.6%	26.2%	12.8%	9.2%	14.2%	25.5%	16.3%
10～29人	19.2%	24.8%	15.2%	12.0%	15.2%	22.4%	20.0%	19.2%	12.8%	10.4%	19.2%	28.0%
30～99人	20.0%	21.7%	25.0%	10.0%	8.3%	31.7%	23.3%	8.3%	21.7%	16.7%	11.7%	28.3%
100～300人	22.2%	22.2%	18.5%	11.1%	7.4%	22.2%	25.9%	18.5%	25.9%	11.1%	22.2%	25.9%



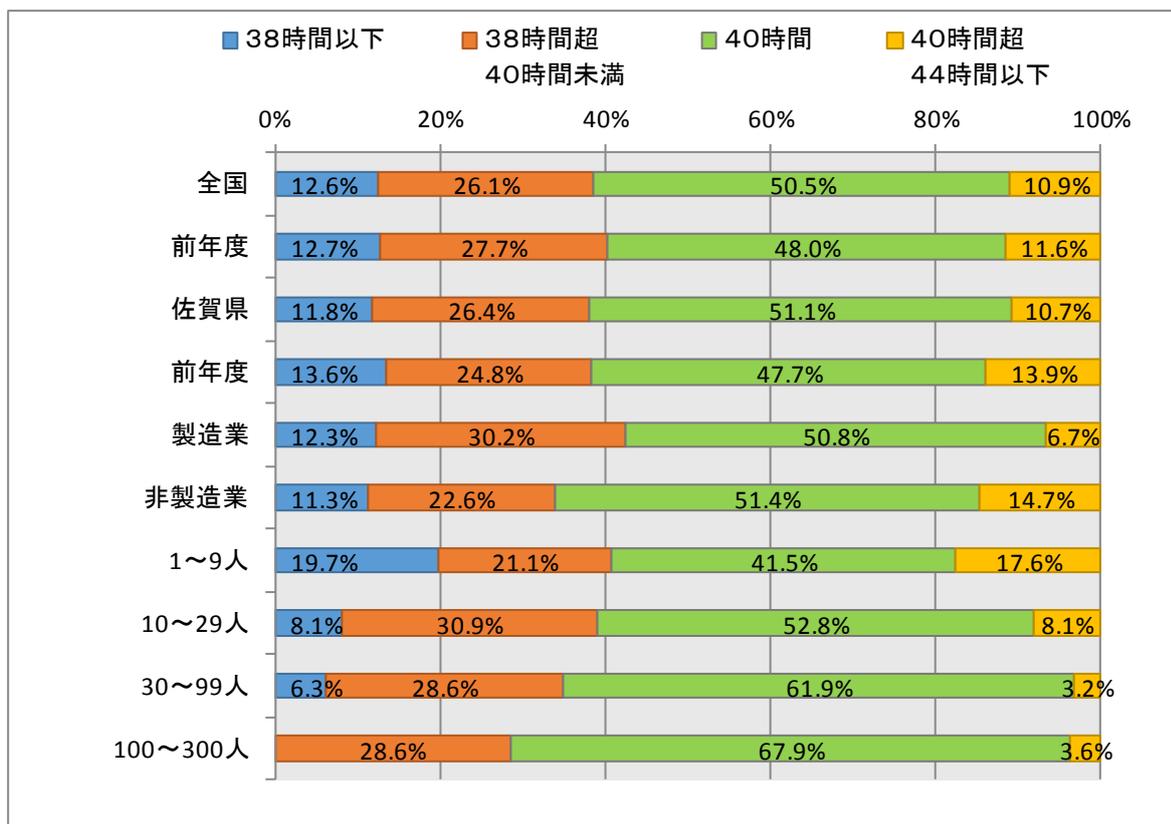
#### 4. 従業員の労働時間について

##### (1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40 時間」が最も多く 51.1%、次いで「38 時間超 40 時間未満」26.4%、「38 時間以下」11.8%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 89.3%で、「全国」と比べて大きく変わらない。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 93.3%（前年度 91.2%）、「非製造業」では 85.3%（前年度 81.8%）で、いずれも前年度より若干高くなっている。

	38 時間以下	38 時間超 40 時間未満	40 時間	40 時間超 44 時間以下
全国	12.6%	26.1%	50.5%	10.9%
前年度	12.7%	27.7%	48.0%	11.6%
佐賀県	11.8%	26.4%	51.1%	10.7%
前年度	13.6%	24.8%	47.7%	13.9%
製造業	12.3%	30.2%	50.8%	6.7%
非製造業	11.3%	22.6%	51.4%	14.7%
1～9 人	19.7%	21.1%	41.5%	17.6%
10～29 人	8.1%	30.9%	52.8%	8.1%
30～99 人	6.3%	28.6%	61.9%	3.2%
100～300 人		28.6%	67.9%	3.6%



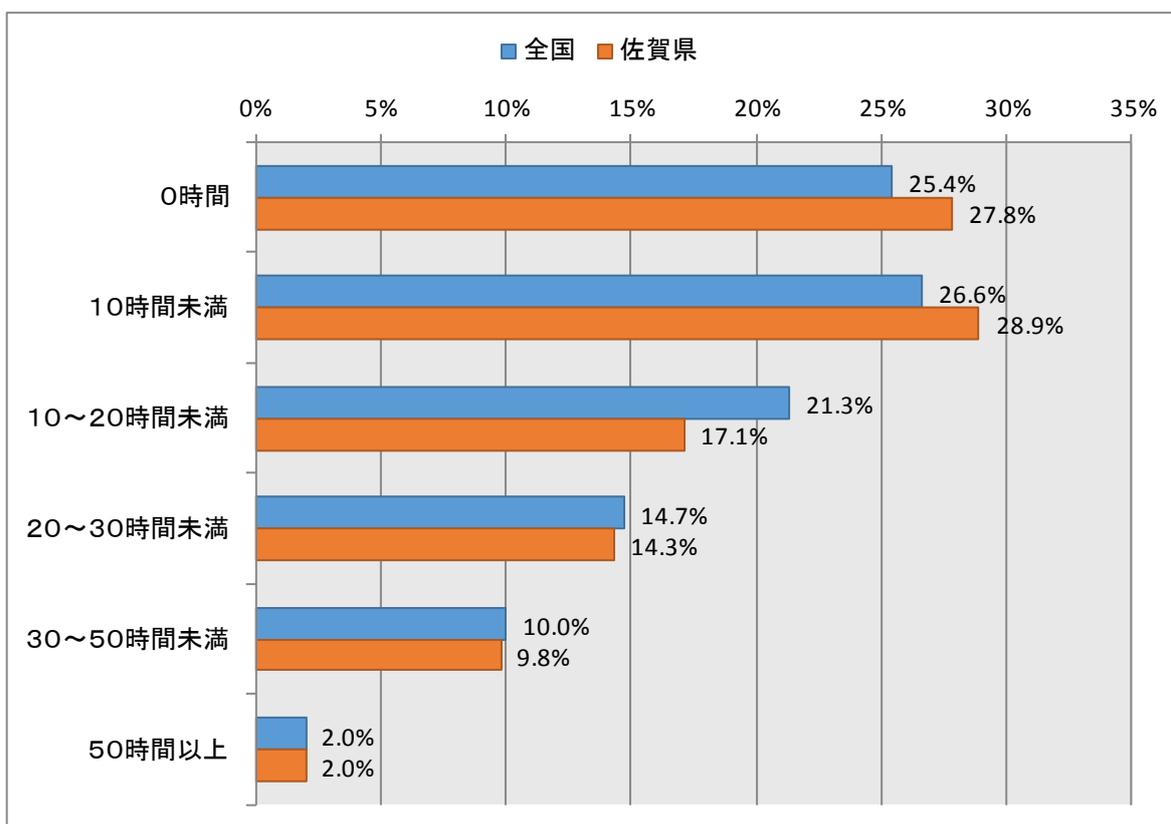
## (2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「10時間未満」が最も高く28.9%、次いで「0時間」27.8%、「10~20時間未満」17.1%の順になっており、平均時間は11.17時間で前年度より0.5時間減っている。

平均時間を「業種別」でみると、「製造業」が11.24時間(前年度11.09時間)、「非製造業」が11.09時間(前年度12.21時間)で、製造業の残業時間が若干長くなっている。

「規模別」の平均時間をみると、「1~9人」で5.83時間、「10~29人」で12.38時間、「30~99人」で17.46時間、「100~300人」で19.46時間となっており、規模が大きいほど残業時間が長い傾向にある。

	0時間	10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~50時間未満	50時間以上	平均値
全国	25.4%	26.6%	21.3%	14.7%	10.0%	2.0%	12.00
前年度	26.5%	27.2%	20.9%	14.1%	9.4%	1.9%	11.47
佐賀県	27.8%	28.9%	17.1%	14.3%	9.8%	2.0%	11.17
前年度	31.2%	26.2%	15.7%	14.1%	9.7%	3.0%	11.67
製造業	28.3%	25.0%	18.9%	16.1%	11.1%	0.6%	11.24
非製造業	27.3%	33.0%	15.3%	12.5%	8.5%	3.4%	11.09
1~9人	52.4%	22.1%	11.0%	9.7%	4.8%		5.83
10~29人	17.5%	36.7%	20.0%	10.8%	11.7%	3.3%	12.38
30~99人	3.2%	31.7%	23.8%	20.6%	17.5%	3.2%	17.46
100~300人		25.0%	21.4%	39.3%	10.7%	3.6%	19.46



## 5. 従業員の有給休暇について

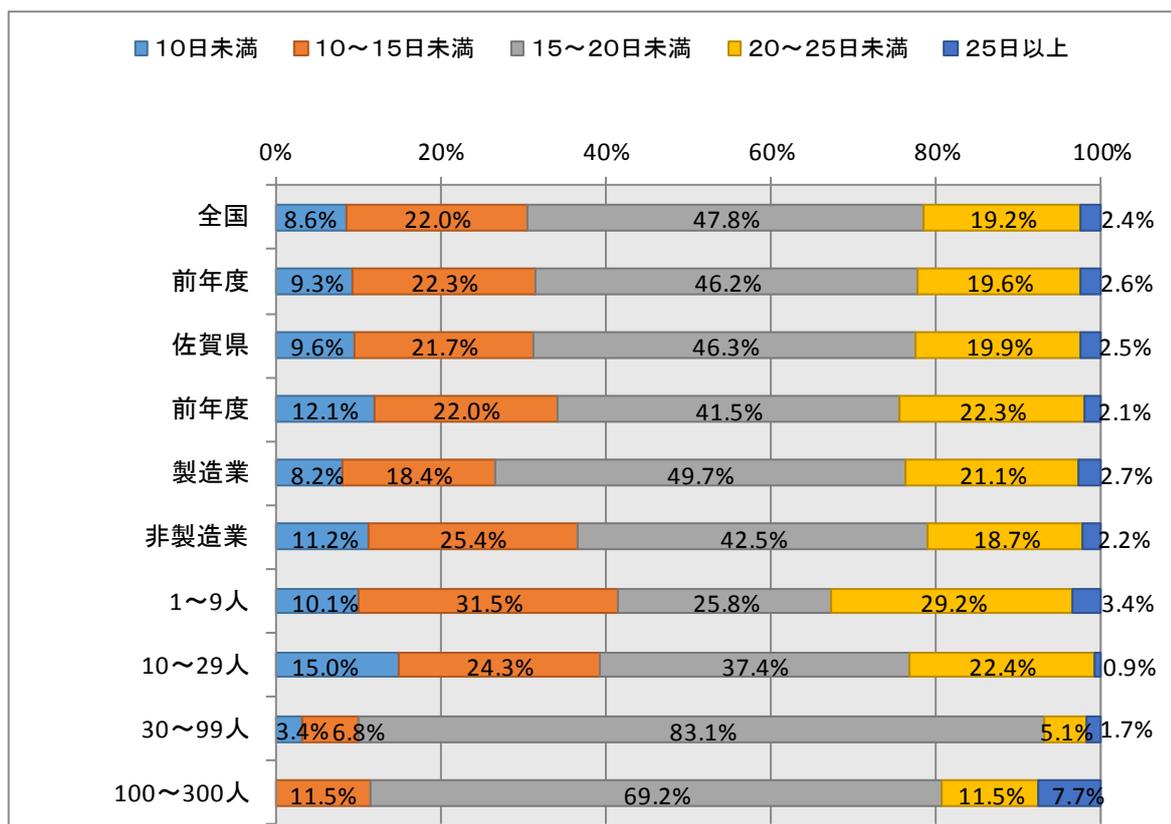
### (1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も多く46.3%、次いで「10～15日未満」が21.7%、「20～25日未満」が19.9%となっており、平均付与日数は15.51日である。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.96日、「非製造業」は15.02日で、「製造業」の方が「非製造業」より0.94日多い。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の18.42日、最も少ないのは「10～29人」の14.57日でその差は3.85日となっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均値
全国	8.6%	22.0%	47.8%	19.2%	2.4%	15.63
前年度	9.3%	22.3%	46.2%	19.6%	2.6%	15.59
佐賀県	9.6%	21.7%	46.3%	19.9%	2.5%	15.51
前年度	12.1%	22.0%	41.5%	22.3%	2.1%	15.43
製造業	8.2%	18.4%	49.7%	21.1%	2.7%	15.96
非製造業	11.2%	25.4%	42.5%	18.7%	2.2%	15.02
1～9人	10.1%	31.5%	25.8%	29.2%	3.4%	15.24
10～29人	15.0%	24.3%	37.4%	22.4%	0.9%	14.57
30～99人	3.4%	6.8%	83.1%	5.1%	1.7%	16.36
100～300人		11.5%	69.2%	11.5%	7.7%	18.42



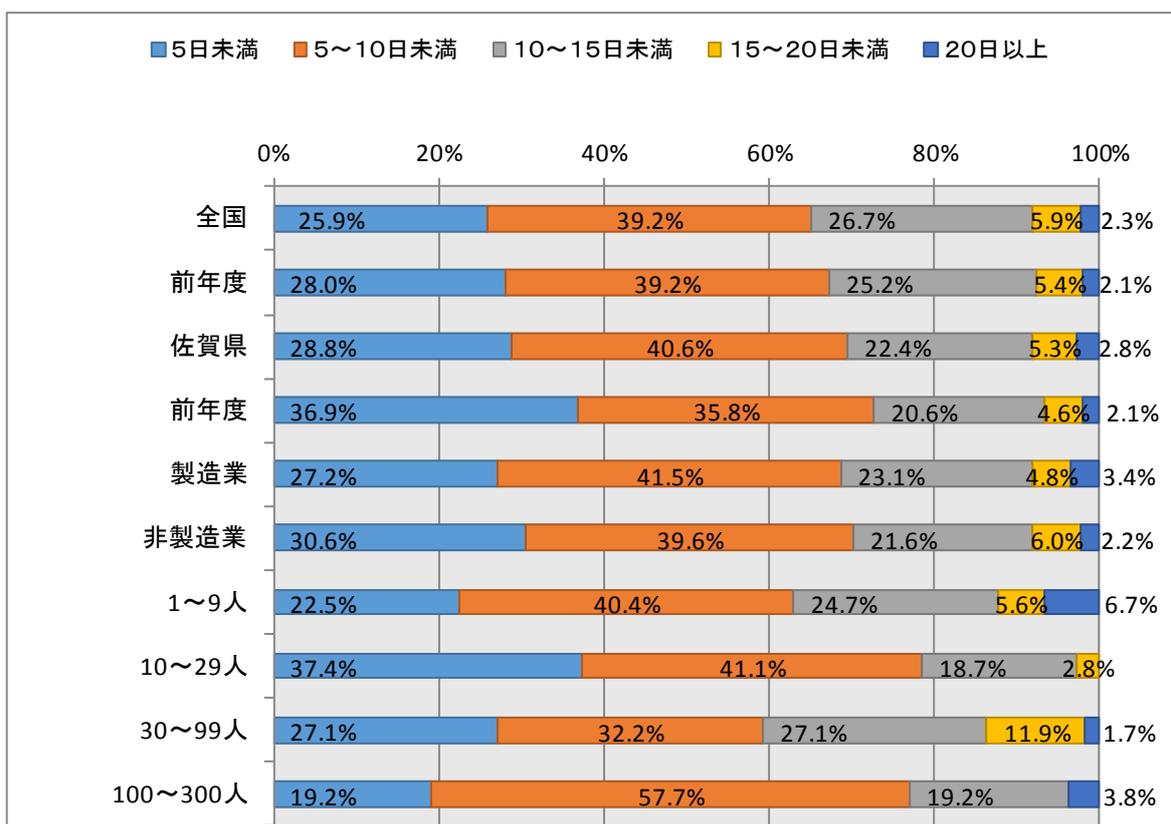
## (2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10日未満」が最も多く40.6%、次いで「5日未満」が28.8%、「10～15日未満」が22.4%となっており、平均取得日数は7.12日で、前年度より0.44日増えている。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数7.12日を平均付与日数15.51日で除した取得率は45.9%で、前年度(平均付与日数15.43日、平均取得日数6.68、取得率43.3%)より2.6ポイント高くなっている。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」は7.35日、「非製造業」は6.87日で、「製造業」の方が「非製造業」より0.48日多い。

「規模別」の平均取得日数をみると、最も多いのは「1～9人」の8.2日、最も少ないのは「10～29人」の5.80日でその差は2.4日となっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均値
全国	25.9%	39.2%	26.7%	5.9%	2.3%	7.56
前年度	28.0%	39.2%	25.2%	5.4%	2.1%	7.32
佐賀県	28.8%	40.6%	22.4%	5.3%	2.8%	7.12
前年度	36.9%	35.8%	20.6%	4.6%	2.1%	6.68
製造業	27.2%	41.5%	23.1%	4.8%	3.4%	7.35
非製造業	30.6%	39.6%	21.6%	6.0%	2.2%	6.87
1～9人	22.5%	40.4%	24.7%	5.6%	6.7%	8.20
10～29人	37.4%	41.1%	18.7%	2.8%		5.80
30～99人	27.1%	32.2%	27.1%	11.9%	1.7%	7.78
100～300人	19.2%	57.7%	19.2%		3.8%	7.38



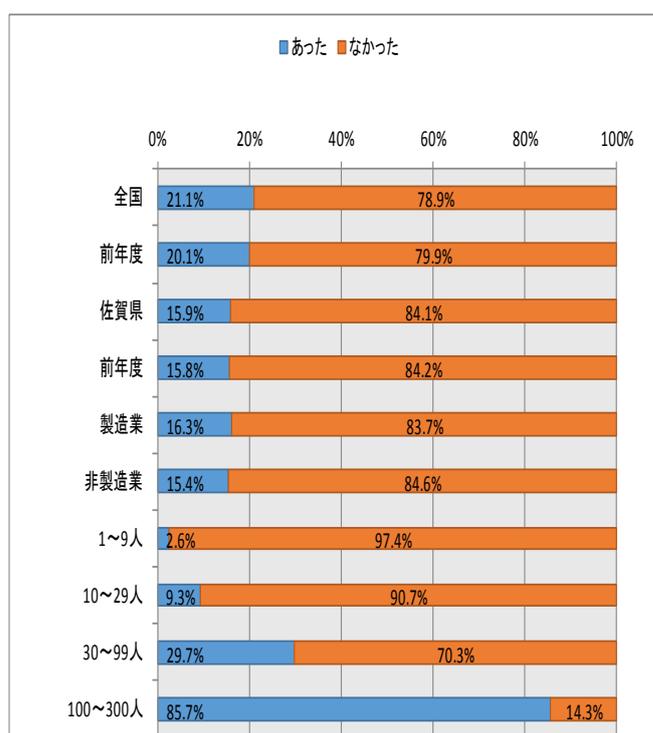
## 6. 新規学卒者の採用について

### (1) 平成29年3月の新規学卒者の採用の有無

平成29年3月の新規学卒者の採用(または採用計画)の有無について「佐賀県」の回答をみると、採用(または採用計画)が「あった」が15.9%、「なかった」は84.1%で、前年度とほとんど変わらない結果となっている。「全国」では「あった」が21.1%であり、佐賀県の方が5.2ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、採用(または採用計画)が「あった」と回答したのは「100～300人」では85.7%、「1～9人」では2.6%で、規模が大きくなるほど「あった」とする割合が高い。

	あった	なかった
全国	21.1%	78.9%
前年度	20.1%	79.9%
佐賀県	15.9%	84.1%
前年度	15.8%	84.2%
製造業	16.3%	83.7%
非製造業	15.4%	84.6%
1～9人	2.6%	97.4%
10～29人	9.3%	90.7%
30～99人	29.7%	70.3%
100～300人	85.7%	14.3%



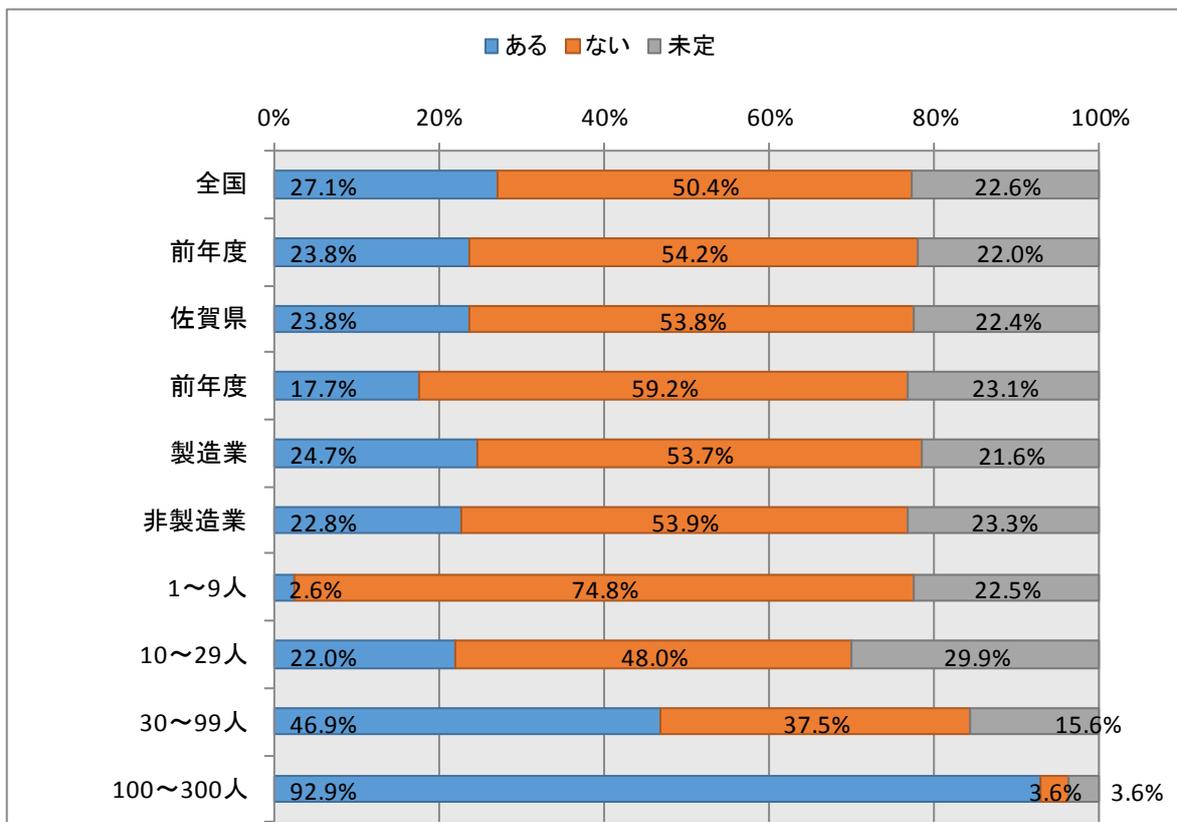
## (2) 平成30年3月の新規学卒者の採用計画の有無

平成30年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、「佐賀県」全体では23.8%で、前年度より6.1ポイント増えている。

「業種別」にみると、「ある」とする事業所は「製造業」で24.7%、「非製造業」では22.8%で、「製造業」が若干高い。

「規模別」にみると、採用計画が「ある」と回答したのは「100～300人」では92.9%、「1～9人」では2.6%で、規模が大きくなるほど「ある」とする割合が高い。

	ある	ない	未定
全国	27.1%	50.4%	22.6%
前年度	23.8%	54.2%	22.0%
佐賀県	23.8%	53.8%	22.4%
前年度	17.7%	59.2%	23.1%
製造業	24.7%	53.7%	21.6%
非製造業	22.8%	53.9%	23.3%
1～9人	2.6%	74.8%	22.5%
10～29人	22.0%	48.0%	29.9%
30～99人	46.9%	37.5%	15.6%
100～300人	92.9%	3.6%	3.6%



### (3) 平成29年度 新規学卒者の初任給

#### ① 新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	（高 技 術 卒 系）	（高 校 務 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（短 大 卒 （含 高 専） 系）	（短 大 卒 （含 高 専） 系）	（大 学 卒 系）	（大 学 卒 系）
全国	162,176	156,612	175,035	170,515	175,594	172,083	196,689	191,820
前年度(全国)	161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
前々年度(全国)	158,374	154,372	170,648	167,439	172,093	168,194	193,175	191,223
製造業	160,322	156,625	172,996	175,101	174,706	174,067	195,803	192,879
非製造業	165,376	156,596	176,715	167,684	176,892	170,557	197,807	190,779
1～9人	163,507	155,000	170,692	146,000	164,500	142,500	194,146	181,262
10～29人	163,944	153,957	177,226	174,617	178,598	184,157	196,257	189,035
30～99人	162,598	156,828	174,672	169,218	173,983	172,074	196,031	191,352
100～300人	160,547	157,296	174,846	171,553	176,094	169,756	197,565	193,123
佐賀県	152,155	146,464	175,072	200,000	170,000	155,000	189,914	183,478
前年度(佐賀県)	148,154	148,600	154,407	169,667	178,057	185,000	191,435	192,660
前々年度(佐賀県)	146,811	143,125	165,423	161,694	142,500	143,000	187,440	185,411

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

#### ② 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	（高 技 術 卒 系）	（高 校 務 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（短 大 卒 （含 高 専） 系）	（短 大 卒 （含 高 専） 系）	（大 学 卒 系）	（大 学 卒 系）
全国	162,402	156,612	176,028	171,125	175,323	171,517	199,399	195,292
前年度(全国)	161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
前々年度(全国)	158,374	154,372	170,648	167,439	172,093	168,194	193,175	191,223
製造業	160,509	156,964	173,765	176,820	175,084	174,579	197,473	195,996
非製造業	166,352	156,194	177,558	168,325	175,637	169,201	201,203	194,742
1～9人	163,726	156,667	170,835	146,000	164,500	142,500	195,806	182,646
10～29人	163,341	154,447	178,900	178,550	181,373	187,212	196,693	188,076
30～99人	163,336	156,176	174,932	168,783	173,055	169,553	197,319	192,825
100～300人	161,280	157,366	176,529	171,882	175,411	170,186	201,191	197,487
佐賀県	153,597	144,739	175,072	200,000	170,000	155,000	193,753	183,235
前年度(佐賀県)	148,154	148,600	154,407	169,667	178,057	185,000	191,435	192,660
前々年度(佐賀県)	146,811	143,125	165,423	161,694	142,500	143,000	187,440	185,411

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

## 7. 障害者雇用について

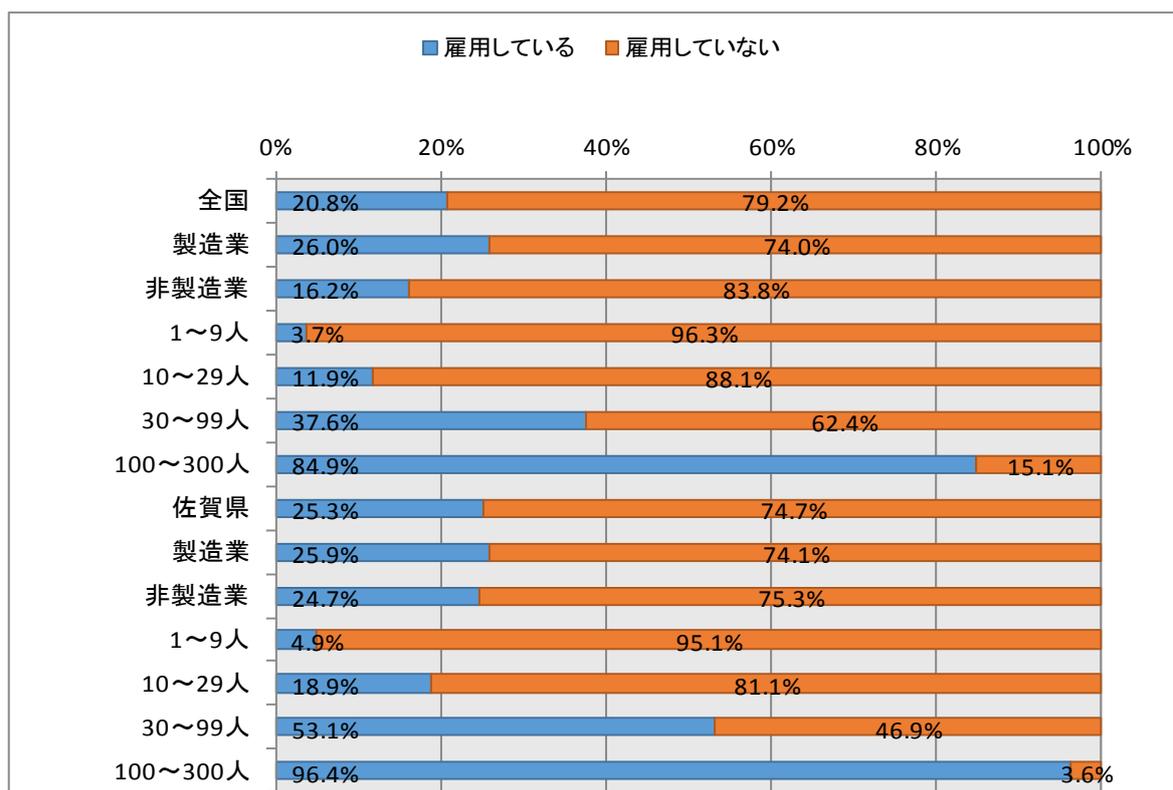
### (1) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況について「佐賀県」の回答をみると、「障害者を雇用している」と回答したのは 25.3%と「全国」を 4.5 ポイント上回っている。

「規模別」では「障害者を雇用している」と回答した事業所は、「100～300 人」で 96.4%、「30～99 人」53.1%、「10～29 人」で 18.9%となっている。

佐賀県は障害者法定雇用率の達成企業割合が6年連続して全国一の水準を維持しているところであり、「製造業」で「全国」を 0.1 ポイント下回った以外は全国の数値を上回っている。

	雇用している	雇用していない
全国	20.8%	79.2%
製造業	26.0%	74.0%
非製造業	16.2%	83.8%
1～9 人	3.7%	96.3%
10～29 人	11.9%	88.1%
30～99 人	37.6%	62.4%
100～300 人	84.9%	15.1%
佐賀県	25.3%	74.7%
製造業	25.9%	74.1%
非製造業	24.7%	75.3%
1～9 人	4.9%	95.1%
10～29 人	18.9%	81.1%
30～99 人	53.1%	46.9%
100～300 人	96.4%	3.6%



## (2) 雇用している障害者の人数

「障害者を雇用している」と回答した事業所に対して、雇用している障害者の人数についてたずねたところ、「1人」と回答した事業所が最も多く59.8%、次いで「2人」の19.6%で平均値は2.21人であった。

	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値
全国	58.8%	22.3%	8.7%	4.5%	5.7%	1.94
佐賀県	59.8%	19.6%	9.8%	6.5%	4.3%	2.21
製造業	47.9%	27.1%	12.5%	8.3%	4.2%	1.96
非製造業	72.7%	11.4%	6.8%	4.5%	4.5%	2.48
1～9人	85.7%	14.3%				1.14
10～29人	87.5%	8.3%		4.2%		1.21
30～99人	58.8%	23.5%	14.7%	2.9%		1.62
100～300人	29.6%	25.9%	14.8%	14.8%	14.8%	4.11

## (3) 障害者の新規雇用予定

「障害者を雇用していない」と回答した事業所に対して、障害者を新規に雇用する予定があるかどうかたずねたところ、「予定がある」と回答した事業所はわずかに0.5%、「検討中」が11.5%、「予定はない」と回答した事業所は88.0%に上っている。

	予定がある	検討中	予定はない
全国	1.5%	14.5%	83.9%
佐賀県	0.5%	11.5%	88.0%
製造業	0.9%	15.0%	84.1%
非製造業		7.7%	92.3%
1～9人	0.9%	4.7%	94.3%
10～29人		12.2%	87.8%
30～99人		32.1%	67.9%
100～300人		100.0%	

## 8. 従業員の過不足状況について

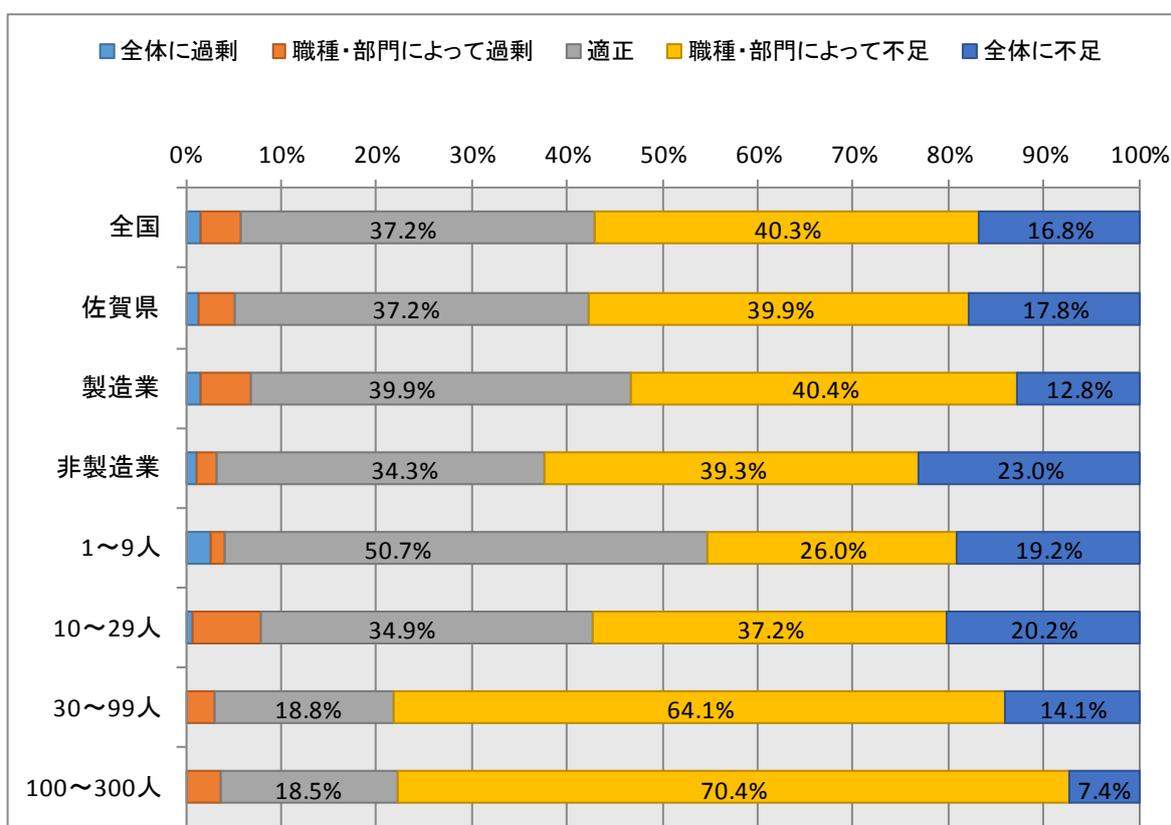
### (1) 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況について、「佐賀県」の回答をみると、「職種・部門によって不足している」が最も多く39.9%、次いで「適正である」37.2%、「全体に不足している」17.8%となっている。「職種・部門によって不足している」と「全体に不足している」を合わせると57.7%となり、「全国」でも同様の結果となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「職種・部門によって不足している」と「全体に不足している」の合計が53.2%、「非製造業」では62.3%で、「非製造業」の方が従業員の不足感が強い。

「規模別」でみると、「職種・部門によって不足している」が最も高いのは「100～300人」の70.4%、次いで「30～99人」64.1%、「10～29人」37.2%、「1～9人」26.0%となっている。「全体に不足している」が最も高いのは、「10～29人」の20.2%、次いで「1～9人」19.2%、「30～99人」14.1%、「100～300人」7.4%となっている。

	全体に過剰	職種・部門によって過剰	適正	職種・部門によって不足	全体に不足
全国	1.6%	4.1%	37.2%	40.3%	16.8%
佐賀県	1.4%	3.8%	37.2%	39.9%	17.8%
製造業	1.6%	5.3%	39.9%	40.4%	12.8%
非製造業	1.1%	2.2%	34.3%	39.3%	23.0%
1～9人	2.7%	1.4%	50.7%	26.0%	19.2%
10～29人	0.8%	7.0%	34.9%	37.2%	20.2%
30～99人		3.1%	18.8%	64.1%	14.1%
100～300人		3.7%	18.5%	70.4%	7.4%



## (2) 特に不足している職種・部門

従業員の過不足状況について「職種・部門によって不足している」と「全体に不足している」と回答した事業所に対して、「特に不足している職種・部門」をたずねたところ、「佐賀県」全体では「現業・生産」が 63.0%で最も高く、次いで「営業」26.9%、「生産管理・生産技術」18.3%の順になっている。

「業種別」でみると、「製造業」では、「現業・生産」が 76.5%で最も高く、次いで「生産管理・生産技術」25.5%、「営業」24.5%の順になっており、「非製造業」では、「現業・生産」が 50.9%で最も高く、次いで「営業」29.1%、「販売・サービス」13.6%の順になっている。

(3項目以内複数回答)

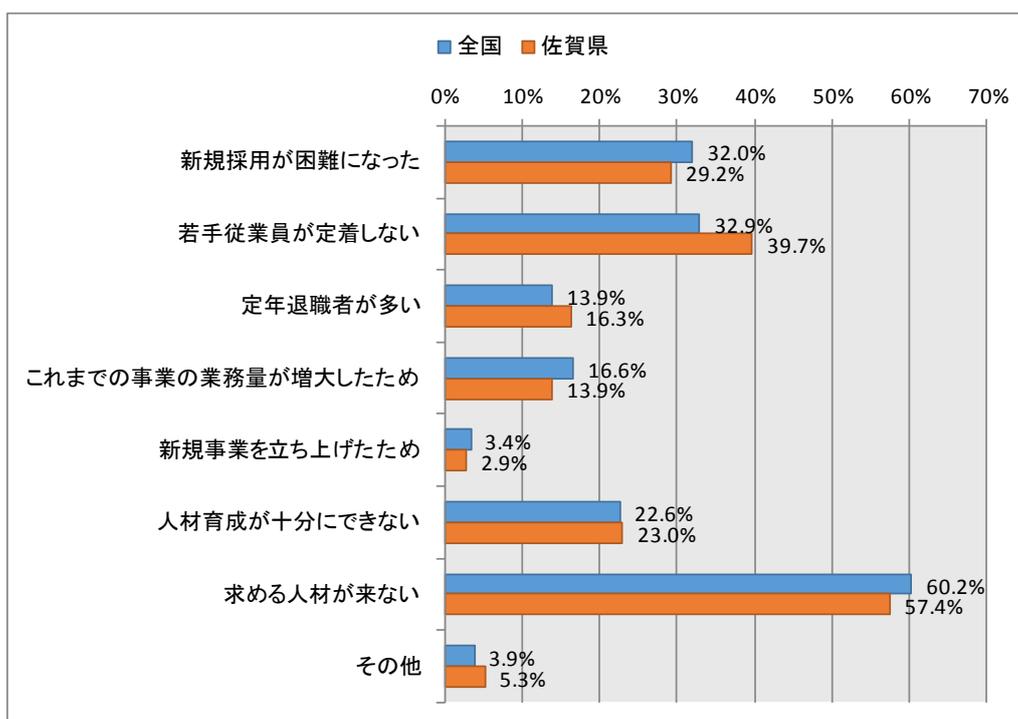
	現業・生産	営業	研究開発・設計	購買・仕入	生産管理・生産技術	販売・サービス	情報システム	総務・人事・労務	財務・経理	経営企画	その他
全国	59.5%	27.9%	10.1%	1.5%	20.0%	12.1%	2.7%	6.1%	4.5%	1.7%	8.7%
佐賀県	63.0%	26.9%	7.2%	1.4%	18.3%	11.1%	1.4%	8.2%	3.4%	2.4%	9.1%
製造業	76.5%	24.5%	10.2%	1.0%	25.5%	8.2%		5.1%	5.1%	2.0%	4.1%
非製造業	50.9%	29.1%	4.5%	1.8%	11.8%	13.6%	2.7%	10.9%	1.8%	2.7%	13.6%
1～9人	59.4%	26.6%	6.3%		10.9%	9.4%	1.6%	6.3%	4.7%	1.6%	4.7%
10～29人	58.9%	27.4%	6.8%	2.7%	26.0%	11.0%		5.5%	4.1%	4.1%	13.7%
30～99人	72.0%	32.0%	6.0%		18.0%	12.0%		14.0%	2.0%	2.0%	10.0%
100～300人	66.7%	14.3%	14.3%	4.8%	14.3%	14.3%	9.5%	9.5%			4.8%

### (3) 従業員が不足している理由

従業員の過不足状況について「職種・部門によって不足している」と「全体に不足している」と回答した事業所に対して、「従業員が不足している理由」をたずねたところ、「佐賀県」全体では「求める人材が来ない」が57.4%で最も高く、次いで「若手従業員が定着しない」39.7%、「新規採用が困難になった」29.2%、「人材育成が十分にできない」23.0%の順になっている。

(複数回答)

	新規採用が困難になった	若手従業員が定着しない	定年退職者が多い	これまでの事業の業務量が増大したため	新規事業を立ち上げたため	人材育成が十分にできない	求める人材が来ない	その他
全国	32.0%	32.9%	13.9%	16.6%	3.4%	22.6%	60.2%	3.9%
佐賀県	29.2%	39.7%	16.3%	13.9%	2.9%	23.0%	57.4%	5.3%
製造業	32.3%	41.4%	19.2%	12.1%	4.0%	20.2%	59.6%	6.1%
非製造業	26.4%	38.2%	13.6%	15.5%	1.8%	25.5%	55.5%	4.5%
1～9人	18.8%	34.4%	12.5%	6.3%	1.6%	31.3%	51.6%	9.4%
10～29人	33.8%	39.2%	10.8%	16.2%	1.4%	20.3%	63.5%	2.7%
30～99人	32.0%	40.0%	28.0%	14.0%	8.0%	18.0%	58.0%	2.0%
100～300人	38.1%	57.1%	19.0%	28.6%		19.0%	52.4%	9.5%



#### (4) 従業員不足への対応

従業員の過不足状況について「職種・部門によって不足している」と「全体に不足している」と回答した事業所に対して、「従業員不足への対応」をたずねたところ、「佐賀県」全体では「経験者の中途採用」が 66.7%で最も高く、次いで「継続雇用者の活用」35.7%、「新規学卒者の採用」30.0%、「従業員の教育訓練」26.1%、「パートタイム労働者の活用」22.2%の順になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「経験者の中途採用」が 58.2%で最も高く、次いで「継続雇用者の活用」36.7%、「新規学卒者の採用」30.6%、「パートタイム労働者の活用」24.5%、「従業員の教育訓練」23.5%となっている。また、「社内の配置転換」が 22.4%で、「非製造業」の 11.0%に比べて 11.4ポイント高くなっている。「非製造業」で最も高いのは「経験者の中途採用」であり、「製造業」に比べて 16.1ポイント高い 74.3%と極めて高い割合となっており、次いで「継続雇用者の活用」34.9%、「新規学卒者の採用」29.4%、「従業員の教育訓練」28.4%となっている。

(複数回答)

	従業員の教育訓練	社内の配置転換	新規学卒者の採用	経験者の中途採用	パートタイム労働者の活用	アルバイトの活用	派遣社員の活用	継続雇用者の活用	大企業の定年退職者(OB)の活用	外注・アウトソーシング	その他	特に方法はない
全国	26.6%	17.5%	34.8%	66.3%	19.6%	11.4%	13.1%	32.6%	3.8%	15.1%	3.3%	3.6%
佐賀県	26.1%	16.4%	30.0%	66.7%	22.2%	11.1%	8.7%	35.7%	2.9%	17.4%	2.9%	2.4%
製造業	23.5%	22.4%	30.6%	58.2%	24.5%	9.2%	12.2%	36.7%	2.0%	14.3%	3.1%	2.0%
非製造業	28.4%	11.0%	29.4%	74.3%	20.2%	12.8%	5.5%	34.9%	3.7%	20.2%	2.8%	2.8%
1～9人	25.4%	7.9%	11.1%	54.0%	19.0%	14.3%	1.6%	22.2%	1.6%	11.1%	6.3%	4.8%
10～29人	26.0%	15.1%	34.2%	72.6%	24.7%	11.0%	8.2%	32.9%	2.7%	24.7%	1.4%	
30～99人	30.0%	22.0%	40.0%	72.0%	22.0%	10.0%	10.0%	48.0%	2.0%	12.0%	2.0%	4.0%
100～300人	19.0%	33.3%	47.6%	71.4%	23.8%	4.8%	28.6%	57.1%	9.5%	23.8%		

## 9. 賃金改定について

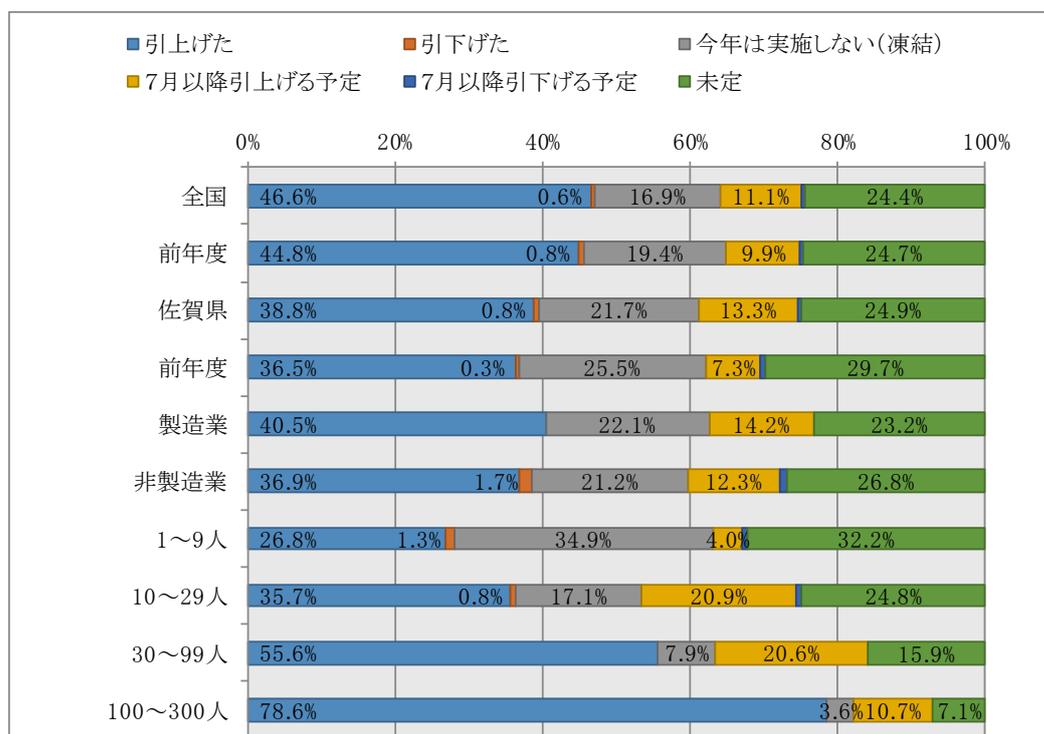
### (1) 賃金改定実施状況

賃金改定の実施状況について「佐賀県」の回答をみると、「上げた」が38.8%で、「前年度」より2.3ポイント高くなっている。また、「7月以降引き上げる予定」は13.3%で、賃金引き上げを実施、または予定している事業所の割合は合計で52.1%と、前年度より8.3ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」が40.5%、「7月以降引き上げる予定」が14.2%で合わせて54.7%となっている。一方、「非製造業」では「上げた」36.9%、「7月以降引き上げる予定」12.3%で合わせて49.2%となっており、賃金引き上げを実施、または予定している事業所の割合は「製造業」より5.5ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「上げた」は、「1～9人」で26.8%、「10～29人」35.7%、「30～99人」で55.6%、「100～300人」で78.6%と規模が大きいほど高くなっている。特に「100～300人」では、「上げた」、「7月以降引き上げる予定」を合わせて89.3%と非常に高い数値となっている。

	上げた	下げた	今年 は 実施 しない (凍結)	7月 以降 引き 上げる 予定	7月 以降 引き 下げる 予定	未定
全国	46.6%	0.6%	16.9%	11.1%	0.4%	24.4%
前年度	44.8%	0.8%	19.4%	9.9%	0.4%	24.7%
佐賀県	38.8%	0.8%	21.7%	13.3%	0.5%	24.9%
前年度	36.5%	0.3%	25.5%	7.3%	0.8%	29.7%
製造業	40.5%		22.1%	14.2%		23.2%
非製造業	36.9%	1.7%	21.2%	12.3%	1.1%	26.8%
1～9人	26.8%	1.3%	34.9%	4.0%	0.7%	32.2%
10～29人	35.7%	0.8%	17.1%	20.9%	0.8%	24.8%
30～99人	55.6%		7.9%	20.6%		15.9%
100～300人	78.6%		3.6%	10.7%		7.1%



## (2) 賃金改定の内容

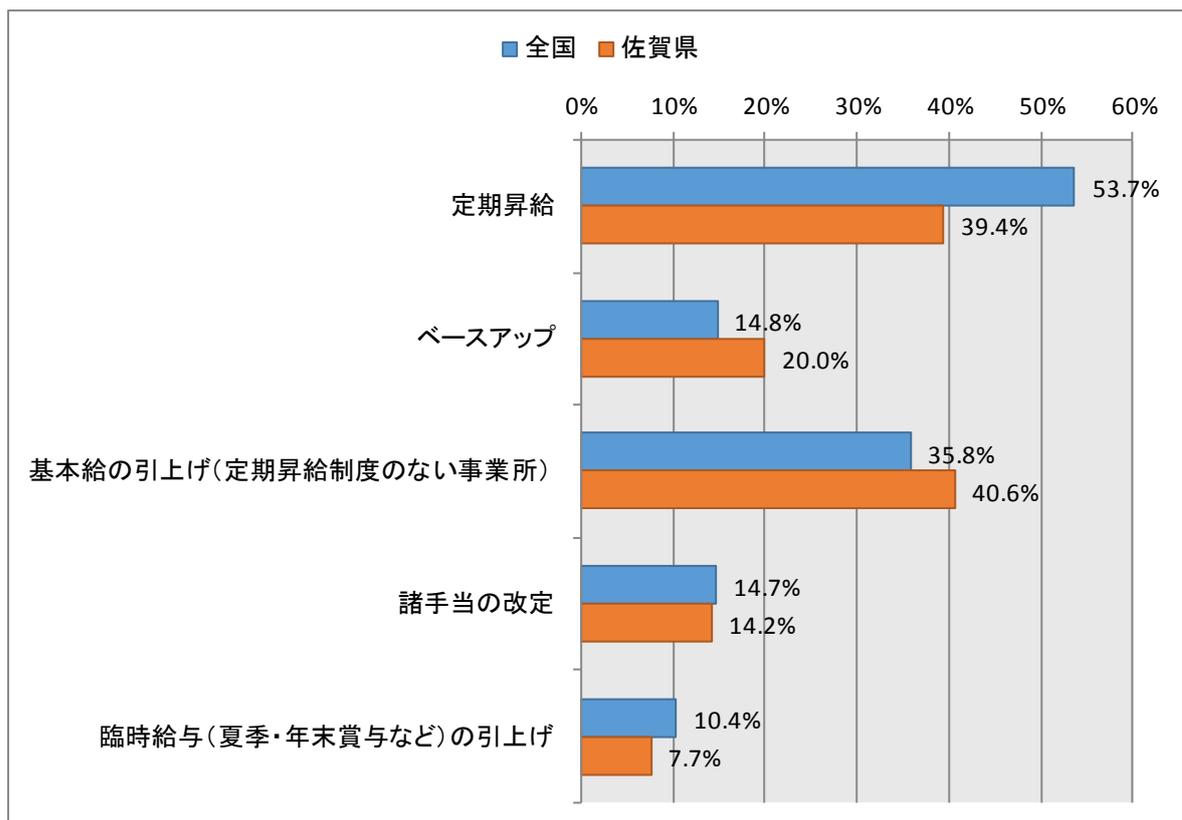
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」の割合が最も高く40.6%、次いで「定期昇給」39.4%、「ベースアップ」20.0%、「諸手当の改訂」14.2%、「臨時給与の引上げ」7.7%となっている。

「全国」では、「定期昇給」が53.7%、「基本給の引上げ」は35.8%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では「基本給の引上げ」が最も高く、それぞれ50.0%、42.9%となっている。「30～99人」、「100～300人」では「定期昇給」が最も高く、それぞれ50.0%、63.6%となっている。

(複数回答)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	53.7%	14.8%	35.8%	14.7%	10.4%
前年度	52.1%	14.2%	37.8%	14.4%	8.9%
佐賀県	39.4%	20.0%	40.6%	14.2%	7.7%
前年度	45.0%	12.1%	42.1%	12.9%	10.0%
製造業	41.7%	20.2%	41.7%	11.9%	7.1%
非製造業	36.6%	19.7%	39.4%	16.9%	8.5%
1～9人	32.4%	17.6%	50.0%	8.8%	2.9%
10～29人	28.6%	22.2%	42.9%	23.8%	12.7%
30～99人	50.0%	22.2%	36.1%	11.1%	5.6%
100～300人	63.6%	13.6%	27.3%		4.5%



### (3) 賃金改定の決定要素

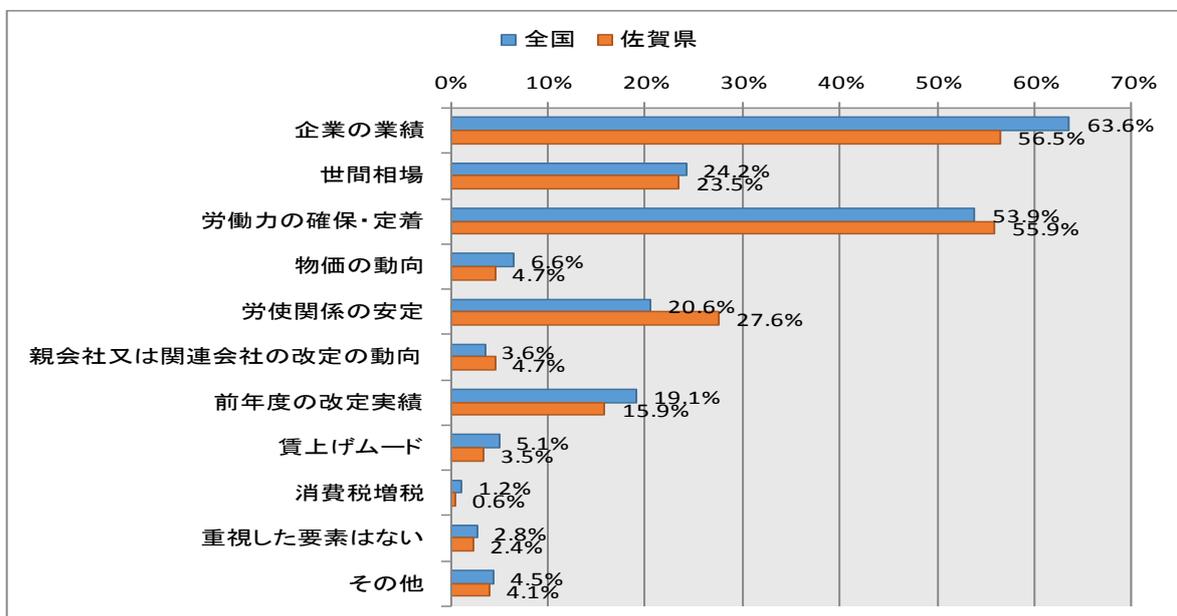
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」では「企業の業績」が最も高く 56.5%（前年度 65.1%）、「労働力の確保・定着」55.9%（前年度 48.7%）、「労使関係の安定」27.6%（前年度 22.4%）、「世間の相場」23.5%（前年度 19.1%）の順になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「企業の業績」が最も高く 59.6%、次いで「労働力の確保・定着」51.7%、「労使関係の安定」23.6%、「前年度の改定実績」20.2%となっている。「非製造業」では、「労働力の確保・定着」が最も高く 60.5%、次いで「企業の業績」53.1%、「労使関係の安定」32.1%、「世間相場」28.4%となっている。

「規模別」にみると、「1～9 人」、「10～29 人」では「労働力の確保・定着」が最も高く、それぞれ 59.0%、58.2%となっている。「30～99 人」、「100～300 人」では「企業の業績」が最も高く、それぞれ 73.2%、69.6%となっている。

(複数回答)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	63.6%	24.2%	53.9%	6.6%	20.6%	3.6%	19.1%	5.1%	1.2%	2.8%	4.5%
前年度	66.4%	22.7%	50.5%	7.8%	20.1%	3.8%	19.0%	5.6%	3.4%	2.4%	5.2%
佐賀県	56.5%	23.5%	55.9%	4.7%	27.6%	4.7%	15.9%	3.5%	0.6%	2.4%	4.1%
前年度	65.1%	19.1%	48.7%	9.9%	22.4%	5.9%	13.2%	1.3%	2.6%	3.9%	2.0%
製造業	59.6%	19.1%	51.7%	6.7%	23.6%	4.5%	20.2%	3.4%	1.1%	2.2%	6.7%
非製造業	53.1%	28.4%	60.5%	2.5%	32.1%	4.9%	11.1%	3.7%		2.5%	1.2%
1～9 人	30.8%	38.5%	59.0%	2.6%	30.8%	7.7%	15.4%	2.6%		5.1%	5.1%
10～29 人	56.7%	9.0%	58.2%	7.5%	31.3%	1.5%	10.4%	3.0%	1.5%	1.5%	3.0%
30～99 人	73.2%	19.5%	56.1%	4.9%	22.0%	9.8%	24.4%	4.9%		2.4%	4.9%
100～300 人	69.6%	47.8%	43.5%		21.7%		17.4%	4.3%			4.3%



#### (4) 月額平均昇給

昇給額 (単位:円) 昇給率 (単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,721	2.34	5,161	2.09	7,236	2.95	5,739	2.32	-17,246	-6.55	-7,072	-2.78
佐賀県 計	6,207	2.99	6,294	2.85	8,503	4.02	6,922	3.12	-20,618	-10.54	-29,646	-14.11
製造業	5,822	2.87	5,583	2.51	7,460	3.53	5,899	2.62				
1 食料品	6,277	3.09	8,793	4.36	9,205	4.43	10,678	5.16				
2 繊維工業	6,667	2.94	2,264	1.07	6,667	2.94	2,264	1.07				
3 木材・木製品	6,155	3.04	7,327	3.39	6,155	3.04	7,327	3.39				
4 印刷・同関連	5,182	2.39	4,165	1.64	5,182	2.39	4,165	1.64				
5 窯業・土石	3,606	2.09	2,860	1.54	6,884	3.55	3,292	1.72				
6 化学工業												
7 金属、同製品	8,539	3.88	6,523	2.75	9,109	4.17	6,859	2.90				
8 機械器具	5,504	2.49	6,250	2.65	5,504	2.49	6,250	2.65				
9 その他	2,003	0.84	2,210	0.89	2,003	0.84	2,210	0.89				
非製造業	6,639	3.11	7,306	3.34	9,739	4.59	8,461	3.89	-20,618	-10.54	-29,646	-14.11
1 情報通信業	2,468	0.99	3,372	1.29	3,291	1.32	3,559	1.36				
2 運輸業	3,340	1.62	2,838	1.39	3,758	1.77	3,050	1.47				
3 総合工事業	23,923	10.30	41,203	17.90	23,923	10.30	41,203	17.90				
4 職別工事業	14,355	6.55	6,514	2.84	17,943	8.35	13,795	6.21				
5 設備工事業	4,901	2.07	4,930	2.22	7,351	3.03	5,391	2.41				
6 卸売業	2,296	1.13	2,566	1.20	8,920	4.19	5,735	2.83	-20,618	-10.54	-29,646	-14.11
7 小売業	5,105	2.36	4,795	2.28	8,508	4.16	7,513	3.92				
8 対事業所 サービス業	2,936	1.59	2,842	1.67	2,936	1.59	2,842	1.67				
9 対個人 サービス業	8,086	4.27	7,792	4.21	9,433	5.60	7,855	4.27				
1~9 人	4,783	2.40	3,712	1.89	9,463	4.63	7,766	3.77	-6,667	-3.85	-6,667	-3.85
10~29 人	6,650	3.21	5,422	2.46	8,959	4.28	8,627	3.85	-34,570	-15.86	-34,570	-15.86
30~99 人	5,675	2.66	5,600	2.61	6,029	2.78	5,832	2.69				
100~300 人	9,759	4.42	7,066	3.12	10,246	4.69	7,253	3.21				

※「単純平均」(1事業所当たり)は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。